



# 自治労神奈川

JICHIRO KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部  
住所/横浜市南区高根町1-3  
地域労働文化会館3階  
045-251-9711  
発行人/蓼沼 宏幸  
編集人/中野 雅臣  
1部/20円  
(組合員の購読料は組合費の中に含む)



## 財政セミナー 自治体財政の量・質を学ぶ 連続講座で考える「力」を

神奈川県地方自治研究センターと共催で、3月22日に横浜(ウェブ併用)で「世の中の動き・政治がわかる財政セミナー」を開き、自治体議員を合わせ8単組27人が参加した。

今回は、連続講座のスタートとして「自治体財政の入口」について、上林さん・元神奈川自治研センター理事長から講演を受けた。

国と地方の予算立ての違いを解説しながら、「多様な住民のニーズに応えるには財源が足りず、多くの自治体が地方交付税によって財政が成り立っている。地方の財政状況の良し悪しは、安易に財政が厳しいからではなく、量なのか質なのかという問題。多様化する行政サービスや需要に対

し、どの程度お金が使えるのか、質の問題を考えることが重要。まずは、自分の自治体の税収の状況を把握するとともに、財政分析では予算で見ずに決算で見るということが大事」と解説。

質疑で、堀添議員(川崎)は、「特別自治制度について意義はあるか」と質問し、上林さんは「地方分権が進まずむしろ中央集権化している。この状況では政令市の特別自治化は進まない。根本的な制度改定により国からの権限の配分の変更が必要」と回答した。

健全な自治体財政とは何か。「自治体財政のみかた」をテーマとした連続講座では、さまざまな視点から自治体財政を考える『力』を学んでいく。

◇次回講座の案内◇  
「少し専門的な財政のみかた」  
～京都市が財政再建団体に?～  
5月17日(火) 14:00~15:30  
※詳細は各組合までお問合せください



「早く一人前になって頑張りたい」「安心して働き続けたい」「プライベートも充実したい」など、多くの期待や不安を抱えながら、働き始めた新規採用の仲間。コロナ禍による職員研修の縮小などの影響もあり、組合加入の取り組みが行われている。

職場に存在する大小さまざまな矛盾を拾い上げ、全組合員が一丸となって解決に向けて取り組むためにも、新規採用者の組合加入に先輩組合員である、みなさんの協力をお願いする。

働く環境は、施設や制度など、さまざまな改善が図られたが、昔に比べて働きやすくなったという「声」はあまり聞かれない。だからこそ、職場には労働組合の存在が必要であり、多くの仲間の参加が、さまざまな活動を支

## 新たな仲間 に声掛けを 多くの支えが「力」に

4月から新たな仲間が職場に加わり、それぞれの労働組合では新規採用者の組合加入の取り組みが行われている。

「早く一人前になって頑張りたい」「安心して働き続けたい」「プライベートも充実したい」など、多くの期待や不安を抱えながら、働き始めた新規採用の仲間。コロナ禍による職員研修の縮小などの影響もあり、組合加入の取り組みが行われている。

職場に存在する大小さまざまな矛盾を拾い上げ、全組合員が一丸となって解決に向けて取り組むためにも、新規採用者の組合加入に先輩組合員である、みなさんの協力をお願いする。

新規採用歓迎オンライン開催  
「ライフプランセミナー・レクリエーション」  
5月28日(土) 13:00~16:30  
○若者の組合活動  
○夢をかなえるライフプランセミナー  
○トレジャーコレクション



あいさつする谷藤前議長

公営企業評議会は、3月11日、横浜(ウェブ併用)で第47回定期総会を開き、6単組16人が参加した。

## 非常時の体制強化を 水の安定供給は重要

公企評総会

開会にあたり、谷藤議長(公企労)は「東日本大震災以降、毎年のよう

に自然災害が発生している。その度、水の大切さを痛感し、早期の上下水道の復旧の要望を受けている。それに応えられるような体制づくりや水の大切さを引き続き訴えていかなければならない」とあいさつ。

その後、自治労公営企業評議会石川副議長(川崎下水労組)は、全国的に、民間委託の手法として、PFIコンセッションが広がっている。組合が各自治体としっかりと交渉することを前提に、議会の決定

議長 村田 真康 (公企労)  
副議長 塩入 寛生(藤沢市職労)  
齋藤 博行(秦野市職労)  
高橋 芳英 (公企労)  
事務局 大津 純一 (川崎下水)

報告に憤りを感じる。破壊と破壊しかない武力による軍事侵攻の終息に向け各国が一つになって平和の声を強く発信し、強権国家ロシアの策動にストップをかけた(宏)

## メーデー あたり前を 考える日に

毎年5月1日は、全世界の労働者が、団結の力と国際連帯の意思を示す統一行動日(メーデー)。

働者の闘いの成果によって、今の賃金や労働条件が存在している。こうした時だからこそ、当たり前となった自分たちの賃金や働き方を考える1日としたい。

それぞれの地域別のメーデーの詳細については各組合まで。



2022かながわメーデー  
WEB会場 4/29(祝)~5/15(日)  
今年もインターネットでご参加お待ちしております!  
2022かながわメーデー 検索  
https://rengo.or.jp/mayday/

PIN SPOT  
コロナウイルス感染拡大が始まって3度目の春、まだ世界中に大きな混乱をもたらした状況にある。国内では3回目のワクチン接種も進められているが、はつきりとした効果を感じられないまま「まん防」が解除された。1日も早い感染終息を実現し安心して日常生活に戻りたい◆プーチン大統領がウクライナに対する軍事侵攻を開始して2ヶ月近くが経過した。ウクライナの人命を奪い暮らしを破壊し領土と主権をも奪おうとしている。一般人の大量虐殺の報道に憤りを感じる◆破壊と破壊しかない武力による軍事侵攻の終息に向け各国が一つになって平和の声を強く発信し、強権国家ロシアの策動にストップをかけた(宏)

# 衛生・医療職場の課題山積 新体制で活動を再始動へ

## 衛医評 総会

衛生医療評議会は、3月22日、ウェブにて定期総会を開き、6単組22人が参加した。

この間、衛生医療評議会(保健部会・病院部会・看護部会)は、コロナ禍により約2年間にわたる活動の停滞を余儀なくされた。医療職場の処遇改善をはじめ、地域医療



永井新議長(左)で新たにスタート

構想における公立病院等の再編・統合や4月からの診療報酬の改定など、衛生医療職場を取り巻く課題は山積しており、活動を前へ進めるため2年越しの総会となった。

活動報告では、医療職場の処遇改善について、県内の状況についての発言を受け、永井事務局長(自治労横浜)は、「幹事会で情報共有を行って、今後、各部会などでも情報共有を行い、集約していく」とした。

2008年から議長として奮闘してきた船生議長は退任にあたり、「振り返ってみると何もできなかった。大変な時期にバトンを渡すのは心苦しいが、withコロナにおける新しい形の評議会の取り組みを進めてもらいたい」とあいさつ。最後に永井新議長は「2年間停滞した活動を先頭に立って進めていく。みな

## 権利理解し、政治参画を 現業評議会が学習会

### 役員体制

議長 永井 一則(自治労横浜)

副議長(看護師部会) 山本希巳子(自治労横浜)  
事務局長 古田 善規 (大和市職) 事務局次長 濱田 信弘 (川病労組)

現業評議会は、3月15日、横浜(ウェブ併用)で組織強化学習会を開き、15単組71人が参加した。現業職員の有する権利についてあらためて学ぶとともに、7月の参院選における「鬼木まこと」

ナショナルセンターとしての連合の役割や政治課題について解説。また、自治労の政治参画について、「首長の交代により公務職場は状況が一変する可能性がある。公共サービスを守るためにも政治に参画していく必要がある」とし、さらに、現業職員が有する権利から見た政治闘争の取り組みについて、「公務員の政治活動の制限は限定的。また、現業職員においては、一般職とは法適用が異なるため、やれることはさらに多い。自分たち



阿部特執から政治課題学ぶ

の権利を理解し、積極的な取り組みを展開してほしい」と訴えた。まとめで、井口議長は「政治活動の重要性や公務員と政治のつながり、現業職の権利について理解してもらいたい」と締めくくった。

## ロシアの軍事侵攻を許さない

### 平和センター 街頭で訴え



神奈川平和運動センターと戦争をさせないかながわの会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し、3月に県内2か所で緊急街頭行動を行った。駅前を通行する市民らにむけて「いかなる理由があろうとも武力による侵略は許されるものではなく、罪もない市民が命の危機に直面している。ただちに戦争を止めよう」とし、核共有の議論に対しては、「世界で唯一の被爆国。核の恐ろしさ、そして『二度と戦争はしない』という主張を全世界へ発信する義務がある」と強く訴えた。

いま私たちがができることは、ただちに戦争を止めるように求め訴え続けることである。自治労では、引き続き抗議行動に参加するとともに、被災者に対する緊急カンパに取り組んでいる。

## 自治研センターリポート

### 連載 神奈川県地方自治研究センター理事長 佐野 充

#### 公務員は協働で暮らしやすいまちをつくる

暮らしやすいまちとは、さまざまな考え方が連繋し、地域問題の解決に立ち向かい、ともに解決をすることによって、生きている実感と希望に満ちている未来を思い描くことができるコミュニティ群から成るまちである。日本のコミュニティは、一定の地域に居住する人びとが深い結びつきをもって形成する集団であり、村落や都市に存在する伝統的、歴史的な地域共同体がベースになっている。多数の人が特定の関心を追求し、一定の目的を達成するために一時

的、偶発的に集まってできた集団ではあるが、共通の生活様式、生産様式のもとに浮動無統制的な協働行動を行い、互いに相通じる心匠、地縁意識を持ち、他の地域とは一線を隔てた異なる社会的特徴のもとで暮らし続けている。コロナ禍の今、暮らしやすいまちづくりのための協働行動がますます必要になっていく。しかし、コミュニティは構成員である人びとが、共同生活を健全で豊かなものにしていくことを意識し、連帯協働しなれば稼動しない。カオスの時代とも言われる今日、地縁血縁などの強い絆で結ばれ

るだけではコミュニティを築けない。さまざまな人びとが入り混じって暮らすことによって地縁血縁が薄くなった都市の住宅地区や住民が減少してしまっただけの農山漁村などは、もはやコミュニティの形成や維持が困難になっている。この状況を打破するには、コミュニティに對置される概念のアソシエーションの協力が必要である。アソシエーションは、共通の関心や目的に従って、人びとが自発的に集まり人為的に計画的に形成される結びつきであり、機能的・継続的な社会集団である。それは、ゆるい紐帯のグループが社会的連携をもって一つの塊となり、協働社会を形成していく。

自治研センターHP URL:https://kanagawa-jichiken.or.jp

# がんの備えがさらに充実。じちろうの共済は組合員と家族の安心を支えます。

**団体生命共済**  
団体定期生命共済

制度改定でがん保障が充実!

**がんの備えも団体生命共済で**

2022年6月以降の更改期より  
(都道府県・単組によって実施時期が異なります)

在職中の組合員本人・配偶者・子ども契約のすべての医療コースにセット

- がん診断共済金
- 上皮内がん診断共済金

(一定の条件を満たした場合)  
→ 2年に1回を限度に複数回払い

●医療コースには、1回あたり1,000万円限度の先進医療保障も付帯されています。

こくみん共済 NEWS  
5121F036

契約にあたってはパンフレットをご覧ください  
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会  
自治労共済 推進本部 神奈川県支部 全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済coop」は営利目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。